

1 平成23年福岡県雇用表からみた就業構造

1 従業者数

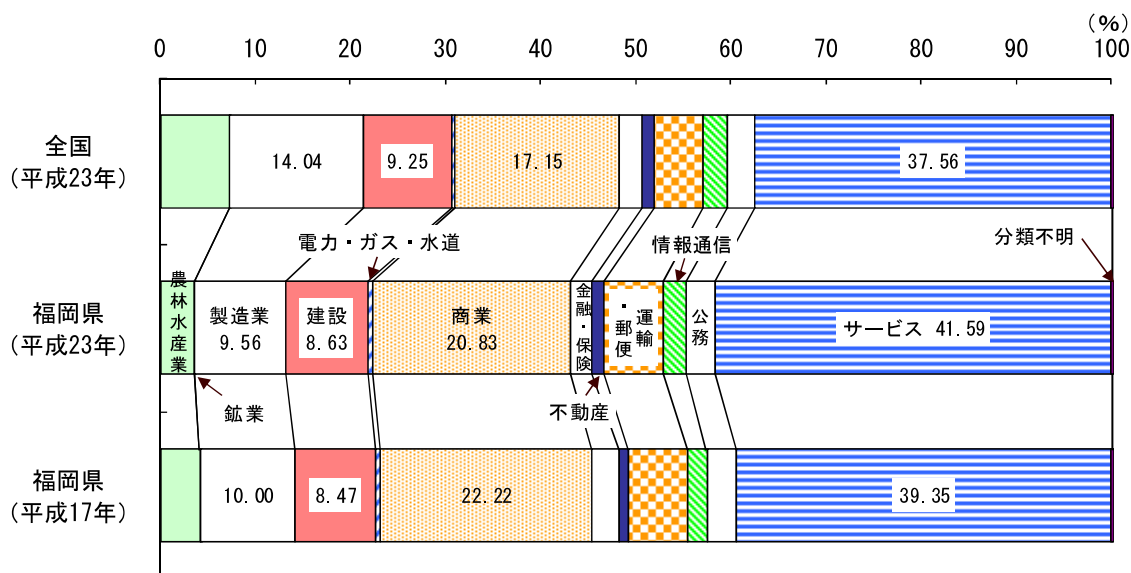
平成23年の本県の従業者総数は2,378,551人で、全国の従業者総数66,568,882人の3.57%を占めている。

本県の産業別従業者数の構成比をみると、サービスが989,279人で最も多く、全体の41.59%を占めており、次いで商業495,413人(20.83%)、製造業227,441人(9.56%)、建設205,237人(8.63%)の順となっている。また、サービス、商業の上位2部門だけで全体の約62%を占め、全国(約55%)に比べて、これら2部門合計のウェイトが高くなっている。(表1、図1)

表1 産業別従業者数、構成比及び対全国比

	福岡県				全国		従業者数の対全国比
	平成17年(2005年)		平成23年(2011年)		平成23年(2011年)		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
01 農林水産業	99,263	4.18	84,466	3.55	4,816,106	7.23	1.75
02 鉱業	965	0.04	907	0.04	32,023	0.05	2.83
03 製造業	237,564	10.00	227,441	9.56	9,346,935	14.04	2.43
04 建設	201,262	8.47	205,237	8.63	6,159,666	9.25	3.33
05 電力・ガス・水道	11,211	0.47	12,047	0.51	288,899	0.43	4.17
06 商業	527,953	22.22	495,413	20.83	11,414,789	17.15	4.34
07 金融・保険	66,188	2.79	51,546	2.17	1,629,548	2.45	3.16
08 不動産	25,369	1.07	32,066	1.35	856,583	1.29	3.74
09 運輸・郵便	148,672	6.26	148,542	6.25	3,407,533	5.12	4.36
10 情報通信	47,440	2.00	57,130	2.40	1,713,902	2.57	3.33
11 公務	74,260	3.13	73,312	3.08	1,868,101	2.81	3.92
12 サービス	934,849	39.35	989,279	41.59	25,000,188	37.56	3.96
13 分類不明	996	0.04	1,165	0.05	34,609	0.05	3.37
合計	2,375,992	100.00	2,378,551	100.00	66,568,882	100.00	3.57

図1 従業者数の産業別構成比



2 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別従業者数をみると、個人業主は202,143人、家族従業者は59,043人、有給役員・雇用者は2,117,365人である。従業者総数に占める割合は、個人業主8.50%、家族従業者2.48%、有給役員・雇用者89.02%となっている。

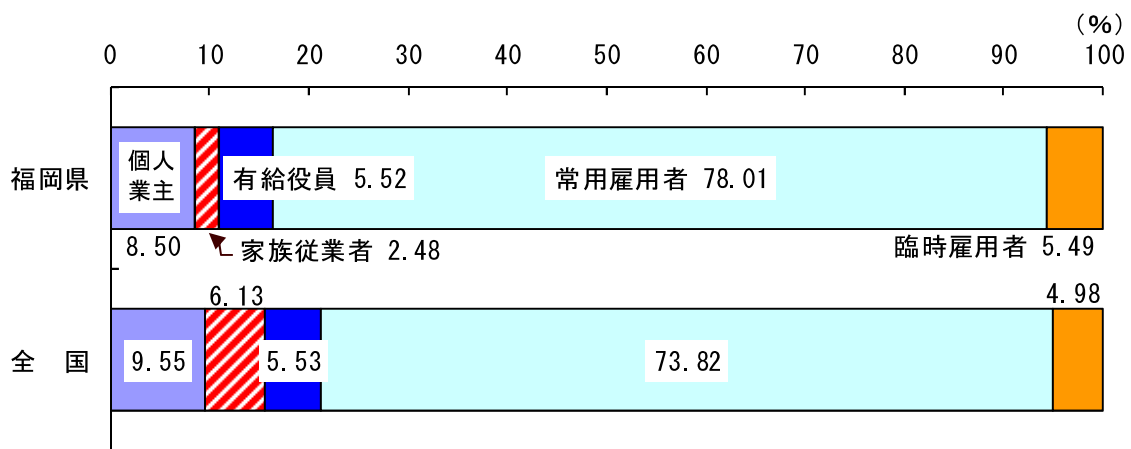
構成比を全国と比較すると、個人業主及び家族従業者、有給役員の割合が小さく、雇用者の割合が大きくなっている。(表2、図2)

表2 従業上の地位別従業者数及び構成比

(単位:人、%)

	福 岡 県				全 国			
	平成17年(2005年)		平成23年(2011年)		平成17年(2005年)		平成23年(2011年)	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
個人業主	248,850	10.47	202,143	8.50	8,023,187	12.03	6,355,804	9.55
家族従業者	71,711	3.02	59,043	2.48	3,373,731	5.06	4,082,012	6.13
有給役員・雇用者	2,055,431	86.51	2,117,365	89.02	55,303,614	82.91	56,131,066	84.32
有給役員	128,310	5.40	131,209	5.52	3,785,646	5.68	3,678,003	5.53
雇用者	1,927,121	81.11	1,986,156	83.50	51,517,968	77.24	52,453,063	78.80
常用雇用者	1,851,149	77.91	1,855,495	78.01	49,264,274	73.86	49,141,123	73.82
(正社員・正職員)	—	—	1,185,136	49.83	—	—	32,568,566	48.92
(正社員・正職員以外)	—	—	670,359	28.18	—	—	16,572,557	24.90
臨時雇用者	75,972	3.20	130,661	5.49	2,253,694	3.38	3,311,940	4.98
従業者総数	2,375,992	100.00	2,378,551	100.00	66,700,532	100.00	66,568,882	100.00

図2 従業上の地位別従業者構成比



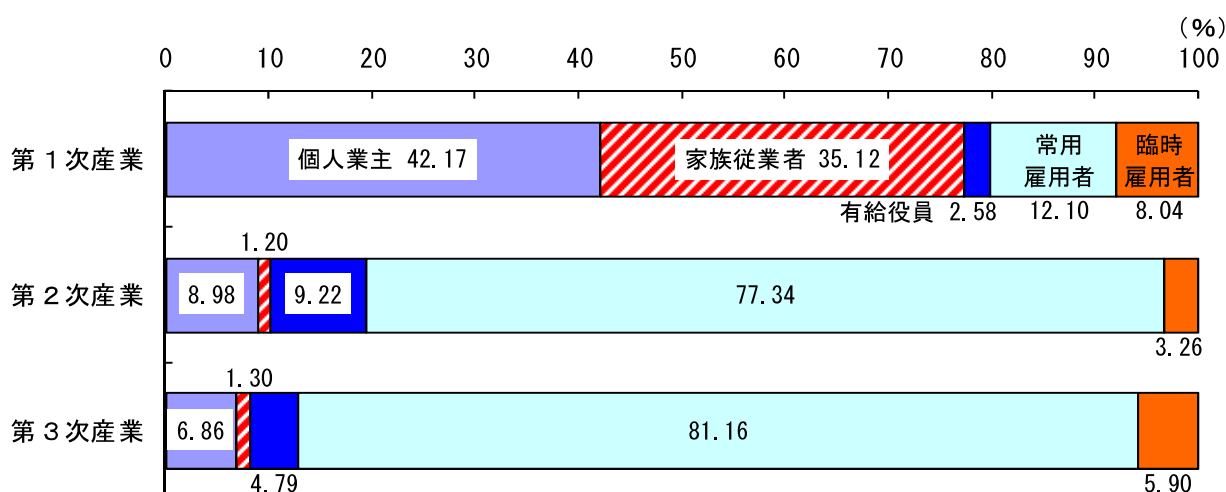
次に、産業ごとにみると、第1次産業は、個人業主、家族従業者の割合が高く、それぞれ42.17%、35.12%であり、合計で77.29%を占めている。一方、第2次産業及び第3次産業では有給役員・雇用者の割合が高く、第2次産業で89.82%、第3次産業で91.84%となっている。(表3、図3)

表3 従業上の地位別・産業別従業者数及び構成比

(単位:人、%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
個人業主	35,619	42.17	38,954	8.98	127,570	6.86
家族従業者	29,662	35.12	5,191	1.20	24,190	1.30
有給役員・雇用者	19,185	22.71	389,440	89.82	1,708,740	91.84
有給役員	2,178	2.58	39,989	9.22	89,042	4.79
雇用者	17,007	20.13	349,451	80.60	1,619,698	87.06
常用雇用者	10,218	12.10	335,331	77.34	1,509,946	81.16
(正社員・正職員)	5,557	6.58	263,176	60.70	916,403	49.26
(正社員・正職員以外)	4,661	5.52	72,155	16.64	593,543	31.90
臨時雇用者	6,789	8.04	14,120	3.26	109,752	5.90
従業者総数	84,466	100.00	433,585	100.00	1,860,500	100.00

図3 従業上の地位別・産業別従業者構成比



3 就業係数、雇用係数

労働力と生産の関係を示すものに就業係数、雇用係数がある。これは、1単位(100万円)の生産を行うために投入された労働量を表しており、各産業部門の従業者数あるいは雇用者数を当該部門の生産額で除して求められる。

たとえば、製造業においては100万円の生産を行うために0.0249人の従業者が必要とされ、そのうち雇用者は0.0239人であったことを示している。

各部門の係数を比較すると、就業係数、雇用係数とも大きいのは建設、サービス、商業等で、農林水産業は就業係数のみが目立って大きく、これらの部門は、他部門に比べ多くの労働力を必要とすることが分かる。

就業係数と雇用係数の差は、従業者総数に占める個人業主及び家族従業者の大きさを反映しており、製造業においては0.0010の差であるが、農林水産業においては0.2224もの差がある。農林水産業において就業係数が極端に大きいのは、他の産業と比べて多くの個人業主や家族従業者が投入されているからである。(表4、図4)

表4 就業係数及び雇用係数

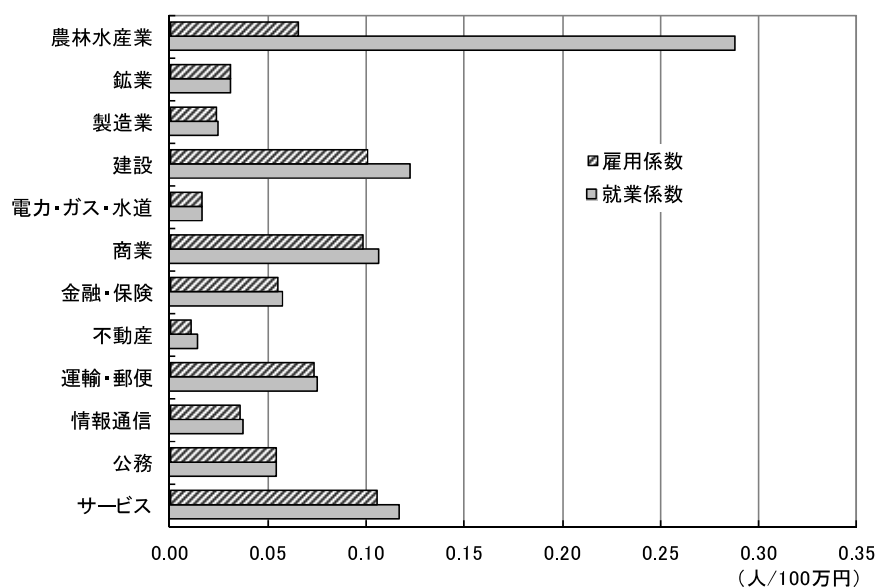
(単位:人/100万円)

	就業係数	雇用係数
01 農 林 水 産 業	0.2877	0.0653
02 鉱 業	0.0308	0.0306
03 製 造 業	0.0249	0.0239
04 建 設	0.1223	0.1010
05 電 力・ガ 斯・水 道	0.0168	0.0168
06 商 業	0.1068	0.0981
07 金 融・保 険	0.0574	0.0551
08 不 動 産	0.0141	0.0108
09 運 輸・郵 便	0.0754	0.0732
10 情 報 通 信	0.0375	0.0358
11 公 務	0.0539	0.0539
12 サ ー ビ ス	0.1169	0.1056
13 分 類 不 明	0.0038	0.0037
合計	0.0714	0.0636

※就業係数＝従業者数÷県内生産額

雇用係数＝雇用者数÷県内生産額

図4 産業別就業係数及び雇用係数



なお、従業者数と生産額との関係を、労働生産性(ここでは「従業者1人当たり県内生産額」で表した)という側面から見ると、就業係数と従業者1人当たり県内生産額は逆の関係を示すことがわかる。

(図5、図6)

図5 就業係数

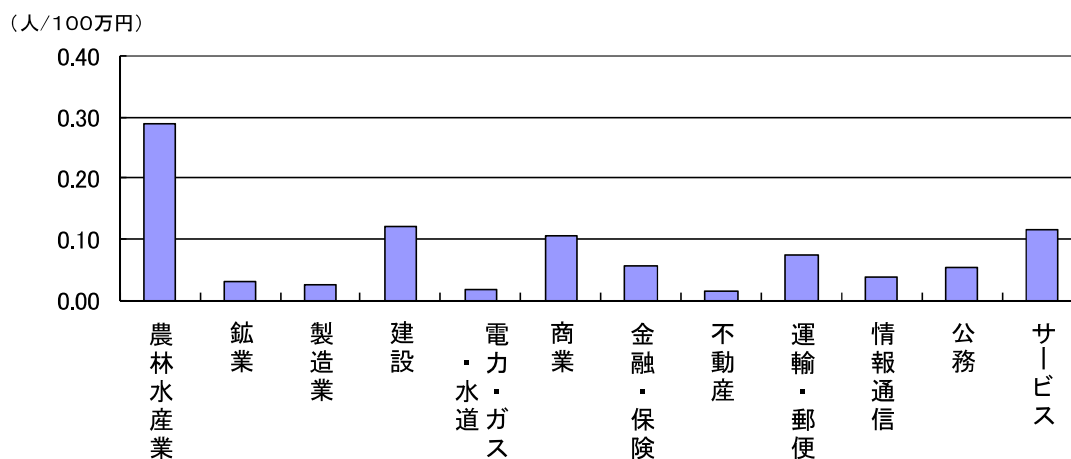
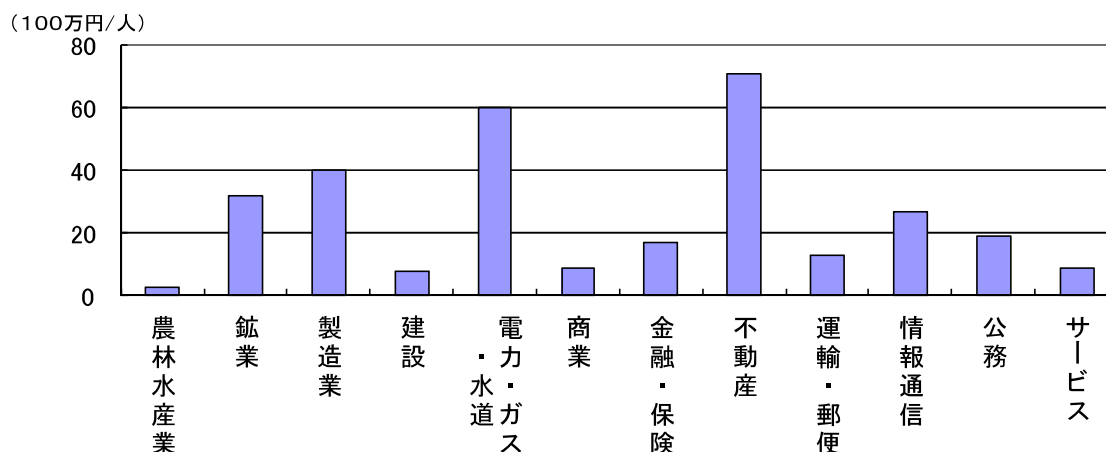
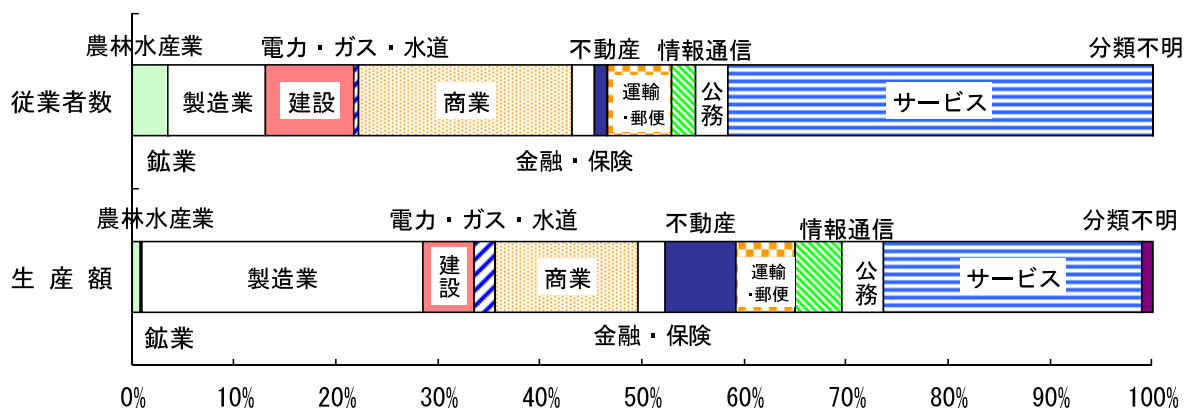


図6 従業者1人当たり生産額



(注) 不動産部門の生産額には、帰属家賃(持ち家を賃貸住宅とみなした場合の家賃相当額)が含まれるが、帰属家賃部門には従業者は存在しないため、1人当たり生産額で表した場合は大きな値となってしまう。

【参考】 従業者数及び生産額の産業別構成比



4 就業誘発係数、雇用誘発係数

就業係数あるいは雇用係数に、生産波及の大きさを示す係数である逆行列係数(※)を乗じて、就業誘発係数、雇用誘発係数を求めることができる。これは、ある部門に1単位(100万円)の最終需要(消費や投資など)が生じた場合に、この部門から他部門へ生産が波及することにより、各部門に何人の労働力が誘発されるかを示すものである。

3部門別でみると、就業誘発係数が最も大きいのは第1次産業で、100万円の最終需要に対し自部門に0.2960人、産業全体で0.3166人の就業を誘発する。雇用誘発係数が最も大きいのは第3次産業で、100万円の最終需要に対し自部門に0.0993人、産業全体で0.1011人の雇用を誘発することになる。

(表5、表6)

※逆行列係数 ある部門に1単位の最終需要が生じた場合に、直接、間接の影響を含め産業全体に及ぼす生産波及の大きさを示す係数。(参考1)を参照のこと。

表5 就業誘発係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.2960	0.0027	0.0004
第2次産業	0.0035	0.0472	0.0019
第3次産業	0.0171	0.0196	0.1082
列 和	0.3166	0.0695	0.1104

(注) 3部門分類による。

表6 雇用誘発係数

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第1次産業	0.0672	0.0006	0.0001
第2次産業	0.0032	0.0424	0.0017
第3次産業	0.0157	0.0180	0.0993
列 和	0.0861	0.0610	0.1011

(注) 3部門分類による。

なお、これらの係数を利用する場合には、これらが産業連関分析の前提条件(例えば、ある生産に必要な原材料の費用の構成は常に一定であるなど)の下に計算された理論上の値であること、また、現実には、生産を増やすためにはまず所定外労働や生産効率向上により対応すると考えられ、最終需要の増加が直ちに雇用の増加に結びつくものではないことに注意する必要がある。